

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三喜田 浩

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア13階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 有馬 敬三

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア13階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 有馬 敬三

【縦覧に供する場所】 当社東京支店  
(東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス6階)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,099,321	2,497,836	1,119,342	1,196,318	4,590,934
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	109,655	93,198	32,532	37,182	16,779
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	109,039	78,392	32,571	34,721	12,640
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)			23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)			2,749,673	2,915,855	2,884,344
総資産額 (千円)			7,074,511	6,599,364	7,003,122
1株当たり純資産額 (円)			118.14	125.30	123.93
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額( ) (円)	4.68	3.37	1.40	1.49	0.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			38.9	44.2	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,719	166,648			83,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,815	92,048			209,743
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	679,249	338,511			534,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,470,340	1,134,564	1,449,015
従業員数 (名)			191	192	191

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。  
 3 第60期第2四半期累計期間及び第60期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。第61期第2四半期累計期間、第61期第2四半期会計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。  
 5 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	192 (215)
---------	-----------

(注) 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。  
この他、派遣及びパートタイマー等臨時従業員数を( )内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子	1,104,891	
超硬合金	81,577	
合計	1,186,468	

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
 4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子	1,145,675		342,926	
超硬合金	85,589		17,567	
合計	1,231,265		360,494	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	272,527	
	モリブデン製品	407,595	
	タングステン・モリブデン製品計	680,123	
	合金及び電気・電子部品	200,851	
	その他の製品	222,888	
	電気・電子合計	1,103,862	
超硬合金	超硬合金製品	92,455	
合 計		1,196,318	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
260,772	23.3	220,870	18.5

3 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第2四半期会計期間	当第2四半期会計期間
	%	%
アジア	99.4	92.1
その他	0.6	7.9
合 計	100.0	100.0

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本特殊陶業株式会社	138,208	12.3	186,405	15.6
GENBOND ENTERPRISES LIMITED	161,887	14.5	130,244	10.9
京セラ株式会社			123,637	10.3
株式会社ケー・エフ・シー	133,518	11.9		

5 記載金額には消費税等は含まれておりません。

6 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

###### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間のわが国経済は、新興国向け輸出の増加に支えられ、引き続き回復基調を維持したものの、円高の進展、欧米経済・中国経済の減速、エコカー補助金終了による反動減等、景気の先行き悪化懸念が高まる状況となりました。

当社を取り巻く環境については、自動車関連、半導体用電子部品等は引き続き堅調に推移する一方で、中国向けの輸出が鈍化する等好不調が混在する不安定な状況で推移いたしました。

この結果、売上高は1,196百万円、前年同四半期会計期間対比6.9%の増収にとどまりました。

損益面では、原材料の購入価格高騰が損益圧迫要因となり、営業利益は62百万円(前年同四半期会計期間は4百万円の営業損失)となりました。

円高の進行による為替差損9百万円の計上等によって経常利益は37百万円(前年同四半期会計期間は32百万円の経常損失)となり、四半期純利益は34百万円(前年同四半期会計期間は32百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

###### (電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、レンジ用モリブデン加工品、液晶関連蛍光管電極用モリブデン磨棒が大幅に減少し、その他の製品は半導体向けを中心に回復傾向が続いたものの、売上高は680百万円となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金が増加し、売上高200百万円となりました。その他の製品は、自動車用電極が増加し、売上高222百万円となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高1,103百万円となり、営業利益は63百万円となりました。

###### (超硬合金)

超硬合金は、地盤改良用工具の海外向け需要の減少により、売上高は92百万円となり、営業損失は1百万円となりました。

###### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ403百万円減少して6,599百万円となりました。

現金及び預金が314百万円の減少、有形固定資産が62百万円減少、投資有価証券が期末時価評価により59百万円減少、保険積立金が70百万円減少したこと等が主な要因であります。

負債は、前事業年度末に比べ435百万円減少して3,683百万円となりました。

短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が174百万円減少、未払金が81百万円減少、設備関係支払手形が55百万円減少、長期借入金が182百万円減少したこと等が主な要因であります。

純資産は、当第2四半期累計期間の純利益78百万円等により株主資本が78百万円増加し、その他有価証券評価差額金が46百万円減少したことにより、純資産合計は前事業年度末に比べ31百万円増加の2,915百万円となり、自己資本比率は44.2%となりました。

###### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期会計期間末に比べ416百万円減少し、1,134百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は55百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ126百万円増加しました。

棚卸資産の増加による資金減少が主な要因であります。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は6百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ53百万円減少しました。

主に、役員生命保険の解約に伴う資金増によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は354百万円となり、前年同四半期会計期間に比べ280百万円増加しました。  
主に、長期借入金の約定弁済、短期借入金の一部返済を実施したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。  
なお、当第2四半期会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(設備の新設)

当第2四半期会計期間における設備の取得は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	取得価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計	
門司工場 (北九州市門司区)	電気・電子	モリブデン及びタン グステン製造設備		14,362	750	15,112	107 (127)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	電気・電子	タングステン及びタン グステン合金製造 設備	851	1,694	1,049	3,594	48 (80)

(注) 1 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。この他、派遣、パー

トタイマー等臨時従業員数を( )内に外数で記載しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記設備の取得による生産能力の増加はありません。

(設備の除却)

当第2四半期会計期間における除却設備の帳簿価額は電気・電子、超硬合金ともに僅少であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、電気・電子、超硬合金ともに新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	23,380,012	23,380,012		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		23,380		2,531,828		

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	7,046	30.13
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	1,268	5.42
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,172	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
東邦金属協会持株会	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	332	1.42
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	288	1.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	271	1.16
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町二丁目4番9号	265	1.13
計		12,339	52.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,024,000	23,024	同上
単元未満株式	普通株式 248,012		同上
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権		23,024	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれておりま  
す。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式148株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 6番18号	108,000		108,000	0.46
計		108,000		108,000	0.46

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	102	104	92	99	91	83
最低(円)	92	82	82	81	78	76

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134,564	1,449,015
受取手形及び売掛金	1,308,625	1,352,248
商品及び製品	95,604	106,313
仕掛品	1,052,763	922,340
原材料及び貯蔵品	567,133	503,822
その他	50,482	84,764
貸倒引当金	9,848	15,474
流動資産合計	4,199,326	4,403,032
固定資産		
有形固定資産		
土地	3 891,630	3 901,460
その他(純額)	1 940,430	1 993,512
有形固定資産合計	1,832,060	1,894,972
無形固定資産	9,950	9,755
投資その他の資産		
その他	582,369	719,800
貸倒引当金	24,342	24,438
投資その他の資産合計	558,026	695,362
固定資産合計	2,400,037	2,600,090
資産合計	6,599,364	7,003,122
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	656,388	600,738
短期借入金	2 1,276,100	2 1,451,000
未払法人税等	8,893	7,723
賞与引当金	60,379	60,030
その他	145,512	224,167
流動負債合計	2,147,273	2,343,659
固定負債		
長期借入金	1,058,200	1,240,500
退職給付引当金	372,976	395,440
役員退職慰労引当金	51,535	86,180
環境対策引当金	2,393	11,880
その他	51,130	41,116
固定負債合計	1,536,235	1,775,117
負債合計	3,683,508	4,118,777

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	91,032	12,640
自己株式	19,872	19,696
株主資本合計	2,840,783	2,762,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,072	121,777
評価・換算差額等合計	75,072	121,777
純資産合計	2,915,855	2,884,344
負債純資産合計	6,599,364	7,003,122

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,099,321	2,497,836
売上原価	1,875,466	2,059,403
売上総利益	223,854	438,433
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	73,548	93,332
賞与引当金繰入額	30,793	12,467
役員退職慰労引当金繰入額	4,220	7,885
退職給付費用	27,848	12,159
貸倒引当金繰入額	13,974	-
減価償却費	14,942	10,130
その他の一般管理費	143,961	165,507
販売費及び一般管理費合計	309,289	301,482
営業利益又は営業損失( )	85,434	136,950
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,679	5,827
助成金収入	5,546	-
その他	14,794	5,561
営業外収益合計	26,020	11,389
営業外費用		
支払利息	24,447	24,101
為替差損	14,939	16,590
その他	10,855	14,450
営業外費用合計	50,241	55,141
経常利益又は経常損失( )	109,655	93,198
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,722
固定資産売却益	-	449
特別利益合計	-	6,171
特別損失		
減損損失	-	9,830
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,826
ゴルフ会員権評価損	-	1,675
特別損失合計	-	13,331
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	109,655	86,038
法人税、住民税及び事業税	4,119	3,603
法人税等調整額	4,734	4,043
法人税等合計	615	7,646
四半期純利益又は四半期純損失( )	109,039	78,392

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,119,342	1,196,318
売上原価	974,038	978,527
売上総利益	145,303	217,791
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	26,791	48,405
賞与引当金繰入額	23,777	5,448
役員退職慰労引当金繰入額	4,000	4,825
退職給付費用	13,756	6,426
貸倒引当金繰入額	3,254	-
減価償却費	7,713	5,042
その他の一般管理費	71,001	85,044
販売費及び一般管理費合計	150,294	155,192
営業利益又は営業損失( )	4,991	62,598
営業外収益		
受取利息及び配当金	181	282
保険解約返戻金	-	1,570
その他	5,229	1,357
営業外収益合計	5,411	3,210
営業外費用		
支払利息	13,361	11,898
為替差損	12,136	9,739
その他	7,455	6,987
営業外費用合計	32,952	28,626
経常利益又は経常損失( )	32,532	37,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	381
固定資産売却益	-	449
特別利益合計	-	830
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	1,675
特別損失合計	-	1,675
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	32,532	36,338
法人税、住民税及び事業税	2,059	1,801
法人税等調整額	2,020	185
法人税等合計	39	1,616
四半期純利益又は四半期純損失( )	32,571	34,721



(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	109,655	86,038
減価償却費	115,787	118,256
減損損失	-	9,830
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,751	5,722
賞与引当金の増減額( は減少)	828	349
退職給付引当金の増減額( は減少)	64,166	22,464
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	34,260	34,645
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	252,808	-
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	9,487
受取利息及び受取配当金	5,679	5,827
支払利息	24,447	24,101
固定資産売却損益( は益)	-	449
固定資産除却損	1,610	1,837
ゴルフ会員権評価損	-	1,675
売上債権の増減額( は増加)	272,483	43,623
たな卸資産の増減額( は増加)	338,016	183,024
仕入債務の増減額( は減少)	205,683	111,527
未払金の増減額( は減少)	372,949	13,112
その他	29,812	50,454
小計	257,387	172,961
法人税等の支払額	11,972	9,112
法人税等の還付額	82,640	2,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,719	166,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38,337	169,165
有形固定資産の売却による収入	240	450
投資有価証券の取得による支出	639	545
利息及び配当金の受取額	5,679	5,827
その他	27,758	71,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,815	92,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	50,000	200,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	102,000	157,200
利息の支払額	27,516	23,204
配当金の支払額	161	571
自己株式の取得による支出	248	176
リース債務の返済による支出	40,825	7,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,249	388,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	802	540
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	430,912	314,450
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,428	1,449,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,470,340	1,134,564

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,001千円減少し、税引前四半期純利益は2,827千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は21,737千円(うち、環境対策引当金からの振替額は9,050千円)であります。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 7,174,592千円	1 有形固定資産減価償却累計額 7,131,300千円
2 当座貸越極度額 <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	2 当座貸越極度額 <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
当座貸越極度額 1,450,000千円	当座貸越極度額 1,450,000千円
借入実行残高 900,000千円	借入実行残高 1,100,000千円
差引 550,000千円	差引 350,000千円
3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産 土地 77,960千円	3 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産 土地 87,790千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)								
	<p>1 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道深川市</td> <td>9,830千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>上記の遊休資産については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	北海道深川市	9,830千円
用途	種類	場所	減損損失						
遊休資産	土地	北海道深川市	9,830千円						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,470,340千円 現金及び現金同等物 1,470,340千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,134,564千円 現金及び現金同等物 1,134,564千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	108,148

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉬山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,345,029	152,807	2,497,836		2,497,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高		393	393	393	
計	2,345,029	153,201	2,498,230	393	2,497,836
セグメント利益又は損失( )	150,418	13,467	136,950		136,950

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 報告セグメントの利益又は損失( )は四半期損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,103,862	92,455	1,196,318		1,196,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高		223	223	223	
計	1,103,862	92,679	1,196,542	223	1,196,318
セグメント利益又は損失( )	63,936	1,338	62,598		62,598

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 報告セグメントの利益又は損失( )は四半期損益計算書の営業利益であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
125.30円	123.93円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,915,855	2,884,344
普通株式に係る純資産額(千円)	2,915,855	2,884,344
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	108,148	106,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	23,271,864	23,273,858

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 4.68円	1株当たり四半期純利益 3.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期累計期間においては潜在株式がないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期累計期間においては潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	109,039	78,392
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	109,039	78,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,276,011	23,272,835

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 1.40円	1株当たり四半期純利益 1.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期会計期間においては潜在株式がないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期会計期間においては潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	32,571	34,721
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	32,571	34,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,275,531	23,272,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東邦金属株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

東邦金属株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。